

2018年9月期

決算説明会



株式会社 アサカ理研

2018年12月11日

(証券コード 5724)



1. 2018年9月期 決算概要
2. 2019年9月期 業績予想
3. 今後の事業戦略
4. 株式情報と株主還元施策

Appendix

- 連結業績の推移
- 事業環境にかかる関連指標
- ESG活動を通じた企業価値向上への取り組み
- 新製品紹介



1. 2018年9月期 決算概要

2. 2019年9月期 業績予想

3. 今後の事業戦略

4. 株式情報と株主還元施策

Appendix

- － 連結業績の推移
- － 事業環境にかかる関連指標
- － ESG活動を通じた企業価値向上への取り組み
- － 新製品紹介

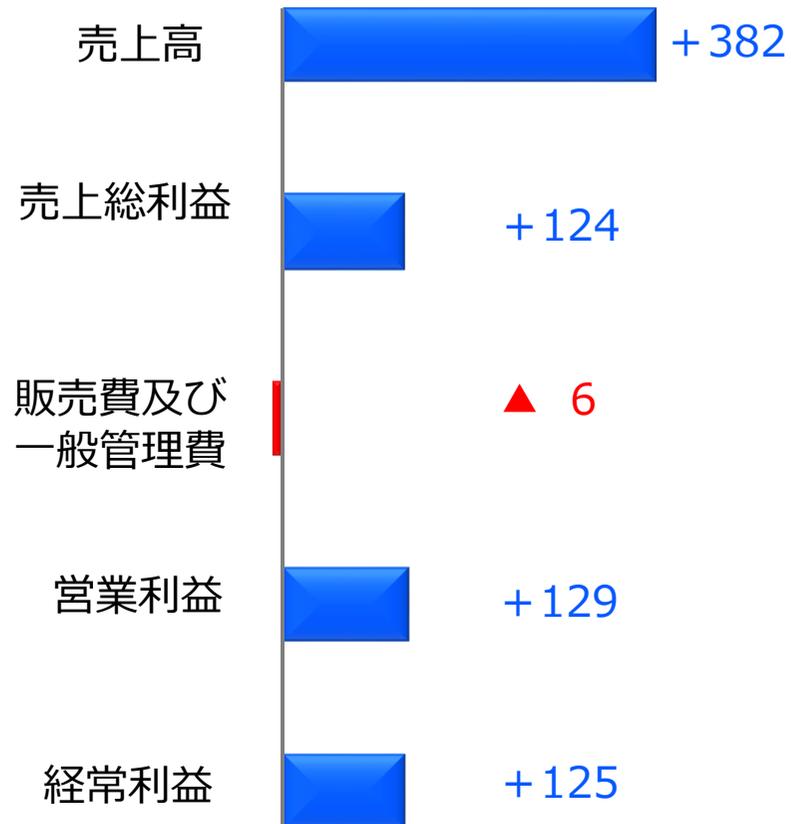
■ 前期比増収、経常利益ベースで増益。

(単位：百万円)

	2017年9月期		2018年9月期 実績		
	金額	構成比	金額	前期比	構成比
売上高	8,383	100.0%	8,765	4.6%	100.0%
営業利益	208	2.5%	337	62.0%	3.9%
経常利益	208	2.5%	333	60.1%	3.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	273	3.3%	234	▲14.1%	2.7%
1株当たり 当期純利益金額	107.33円		91.98円		

[対前期比較]

(単位：百万円)



主な増減要因

- 売上高
 - 取り扱い数量の増加
 - 貴金属・銅の堅調な相場環境
- 売上総利益
 - 貴金属・銅の堅調な相場環境
 - 取引内容見直しの実施
 - 製造工程効率改善
- 販売費及び一般管理費
 - レアメタル研究開発への投資が一段落
 - 人件費の増加
- 経常利益
 - 大きな増減要因なし

■主要3つのセグメントにおいて、前期比増収を達成。

(単位：百万円)

	2017年9月期		2018年9月期		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
貴 金 属	7,527	88.4%	7,849	88.2%	4.3%
環 境	750	8.8%	801	9.0%	6.8%
シ ス テ ム	95	1.1%	102	1.2%	7.7%
そ の 他	145	1.7%	144	1.6%	▲0.6%
計	8,518	100.0%	8,897	100.0%	4.5%
消 去	▲134	-	▲132	-	-
合 計	8,383	-	8,765	-	-



セグメント別 利益増減

(単位：百万円)

2017年度実績

208

貴金属

+26

貴金属

取り扱い数量の増加および金の相場環境が高値で推移したことで前期比4.3%の増収。製造工程の効率化や取引内容の見直しによる利益率向上もあり、セグメント利益は前期比プラス。

環境

+94

環境

銅相場が比較的高値で推移する環境下において、仕入単価を抑制することで粗利率が向上。全社負担の配賦金額の減少もあり、セグメント利益は大幅なプラス。

システム

+ 0

システム

品質検査データ管理への関心が高まり、受注が増加したことから、売上高は前期比7.7%の増収。製品PRにかかる広告宣伝費等の増加により、セグメント利益は微増。

その他

+ 2

2018年度実績

333

- 流動資産増加は、棚卸資産の増加（+348百万円）が主要因。
- 負債増加は、社債及び借入金増加（+152百万円）が主要因。
- 純資産増加は、利益剰余金の蓄積（+196百万円）によるもの。

（単位：百万円）

	2017年9月期	2018年9月期	増減
資 産 合 計	5,948	6,378	429
流 動 資 産	2,630	3,064	434
固 定 資 産	3,318	3,313	▲4
負 債 合 計	3,171	3,387	216
社債及び借入金	2,007	2,159	152
そ の 他	1,165	1,228	63
純 資 産 合 計	2,777	2,990	213



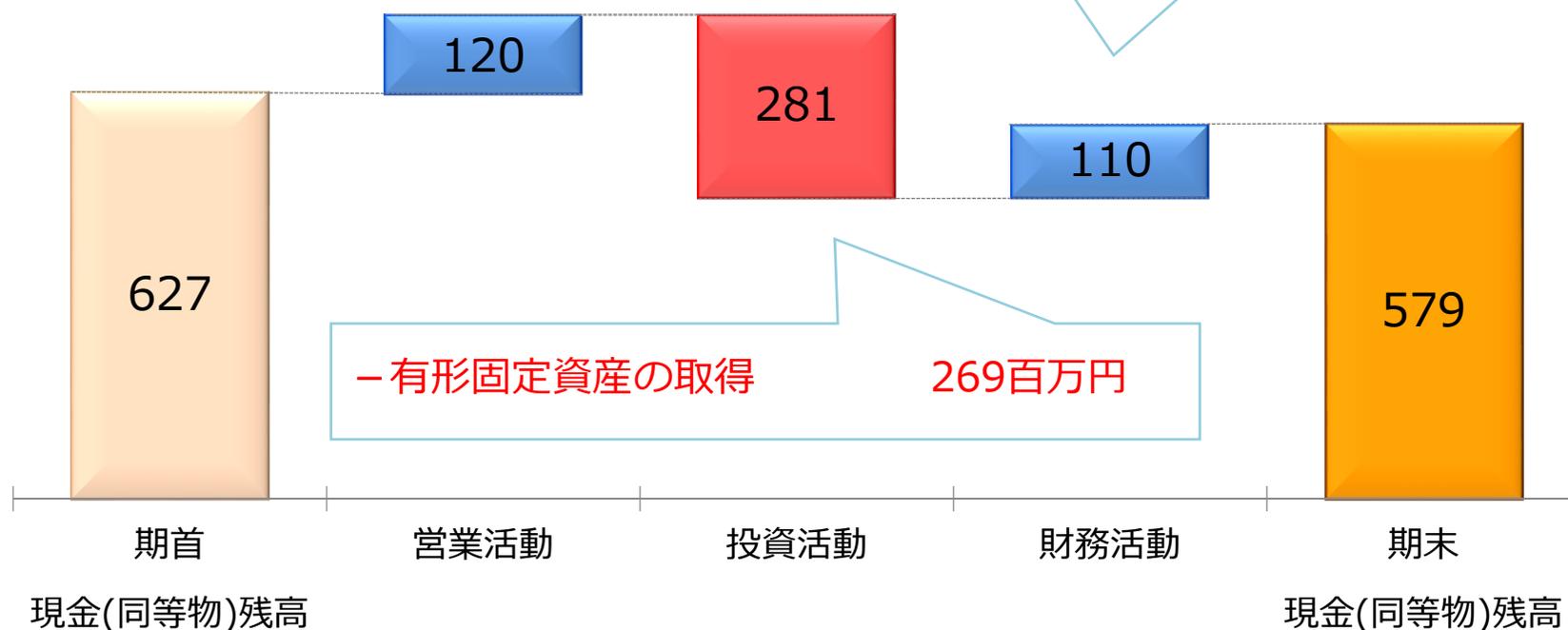
2018年9月期 連結キャッシュ・フロー

株式会社アサカ理研

+ 税金等調整前当期純利益 322百万円
+ 減価償却費 233百万円
- たな卸資産の増加額 346百万円
- 法人税等の支払い 187百万円

(単位：百万円)

+ 短期借入金の純増額 356百万円
- 長期借入金の返済 195百万円
- 配当金の支払額 38百万円



- 設備投資額はレアメタル実証試験に投資した前期を下回ったが、レアメタルの生産能力増強、貴金属製造工程の自動化、更新に投資し、例年並みの水準。
- 研究開発費はレアメタルへの投資が一段落したことで減少しているが、今後はレアメタルの製品開発、分離精製等の基礎技術の開発に投資していく方針。
- 減価償却費はほぼ例年通り。





1. 2018年9月期 決算概要

2. 2019年9月期 業績予想

3. 今後の事業戦略

4. 株式情報と株主還元施策

Appendix

- 連結業績の推移
- 事業環境にかかる関連指標
- ESG活動を通じた企業価値向上への取り組み
- 新製品紹介

■ 売上高の減少

レアメタル製品の販売が拡大する一方、主要顧客の生産量縮小、貴金属価格の下落予測により、売上高は微減となる見通し。

■ 経常利益の減少

原材料供給分野の増加に伴い、品質管理を含めた管理部門の強化を図るため、一過性のものを含む営業費用が増加。

[想定価格]

金：4,200円/g

銅：650円/kg

(単位：百万円)

	2018年9月期 実績		2019年9月期 予想	
	金額	前期比	金額	前期比
売上高	8,765	4.6%	8,743	▲0.3%
営業利益	337	62.0%	248	▲26.6%
経常利益	333	60.1%	236	▲29.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	234	▲14.1%	180	▲23.3%
1株当たり 当期純利益金額	91.98円		70.45円	

- 設備投資額は事業用用地の取得や、レアメタルでの新製品開発等により増加。
- 研究開発費は製造工程の自動化、レアメタルの製品開発、分離精製等の基礎技術を中心に投資。
- 減価償却費は設備投資の増加に伴い、増加を見込む。





1. 2018年9月期 決算概要

2. 2019年9月期 業績予想

3. 今後の事業戦略

4. 株式情報と株主還元施策

Appendix

- 連結業績の推移
- 事業環境にかかる関連指標
- ESG活動を通じた企業価値向上への取り組み
- 新製品紹介

事業の特徴

電子部品デバイス工業分野の生産動向や
貴金属・銅の価格変動に左右されやすい

持続的な成長を果たす

既存事業
基盤強化

新規事業
創出

海外展開
収益力強化

目指すべき方向性

既存事業

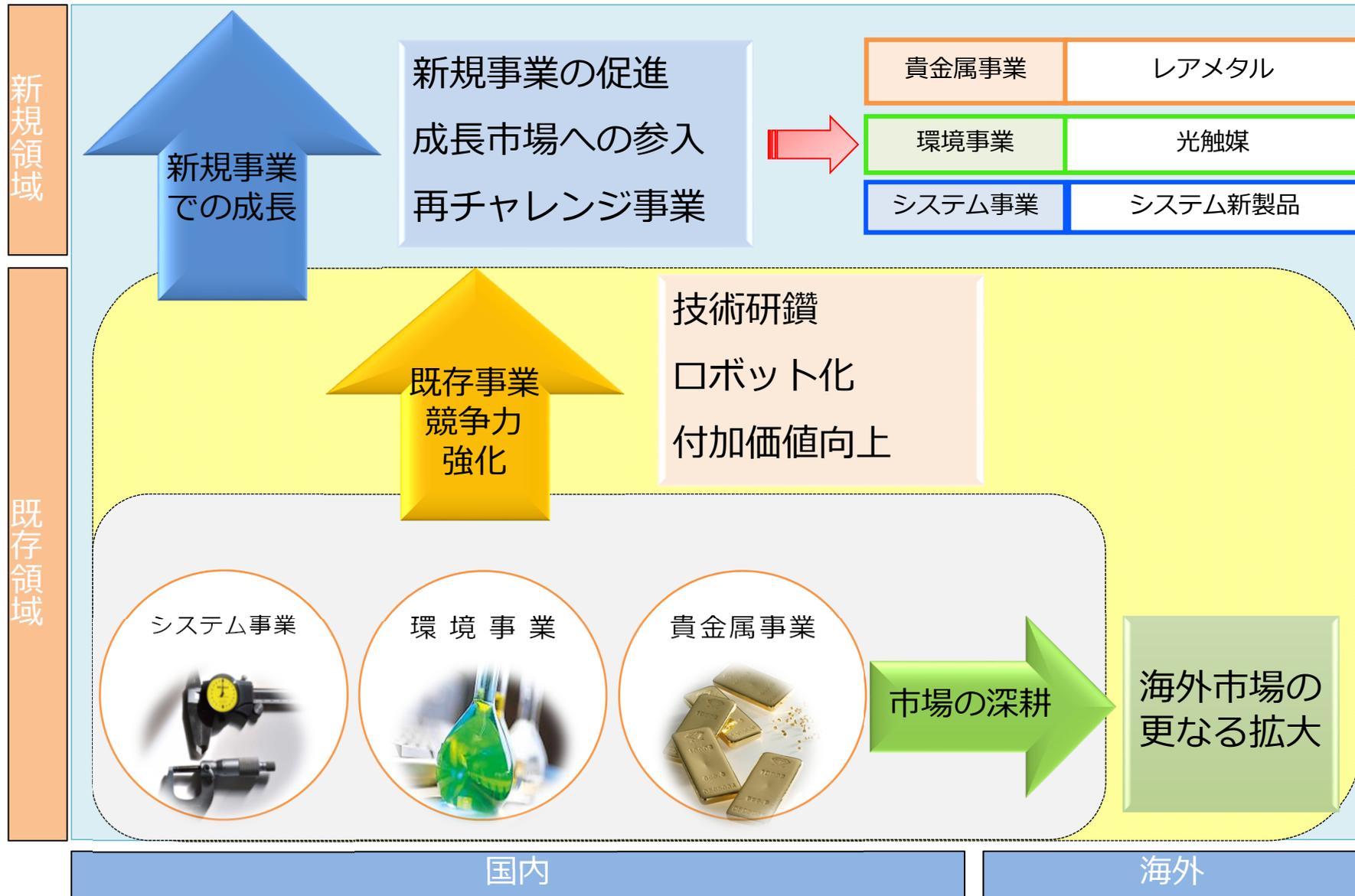
- 他社に追従を許さない生産技術の確立
- 製造工程のロボット化による本質的な合理化
- 付加価値を上げる加工技術のアップ

新規事業

- 光学ガラス、電子部品への原材料の販売促進[販売開始]
- 光触媒事業の再チャレンジ[販売開始]
- 電気自動車、IoT等の成長市場への参入[研究開発中]

海外事業

- 独自技術・ノウハウを海外子会社へ展開
- マーケットの拡大・深耕
- 海外子会社の安定的な黒字体質化



既存事業

生産技術の確立による競争力の向上

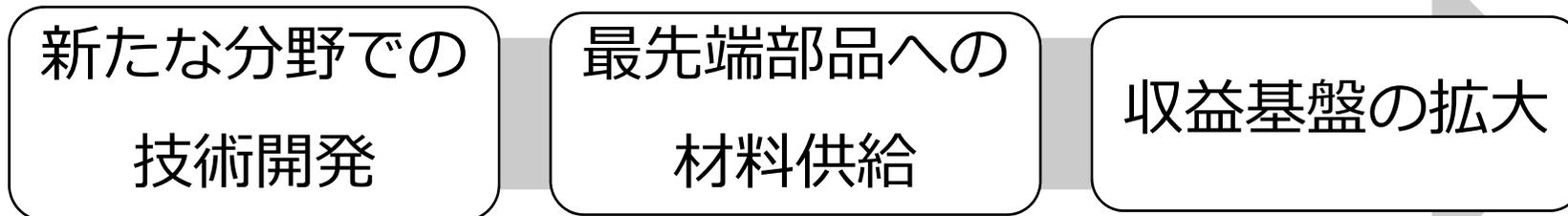
製造工程のロボット化・自動化による本質的な合理化

- 効率化によるコスト削減
- 人材は、より成長性・付加価値の高い業務に集中へ

付加価値を上げる加工技術のアップ

- 地金の販売から、加工度を上げた金属材料、化合物販売へ

新規事業 レアメタル



新規事業 光触媒

提携先の方針変更で太陽光発電パネル向けは大幅に減少

メインターゲットを外壁・ガラス向けに変更

塗料メーカー等と提携し販売量拡大へ

これまで

- 塗装店への小売りが中心
- 販売規模は小さい



現在

- 塗料メーカー、塗料販売店
認証取得、OEM製品供給へ
- 販売量の拡大

新規事業 システム事業

事業機会

- データ改ざん問題による検査・品質管理にかかる重要性の再認識
- I o TやI C Tを利用した生産性向上

更なる成長に向けた
事業再構築

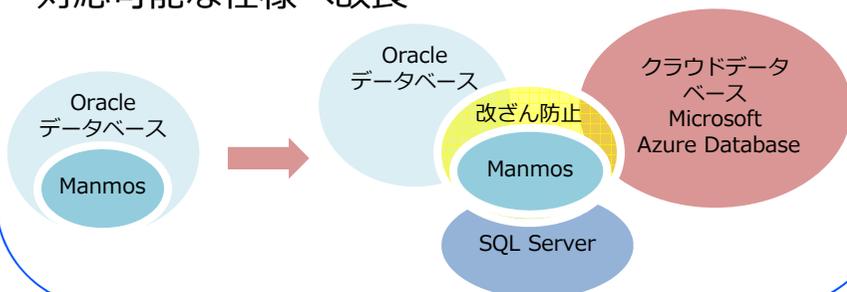
当社の強み

- I o Tに応用可能なI / F技術
- 数百社以上での採用実績

品質管理システム

■ 新Manmosのリリース

ダイレクトにデータの取り出しが可能であり、検査作業の省力化と人為的ミスの防止を実現
安価なSQL Server、クラウドデータベースに対応可能な仕様へ改良



生産管理システム

■ B-Chronusの開発

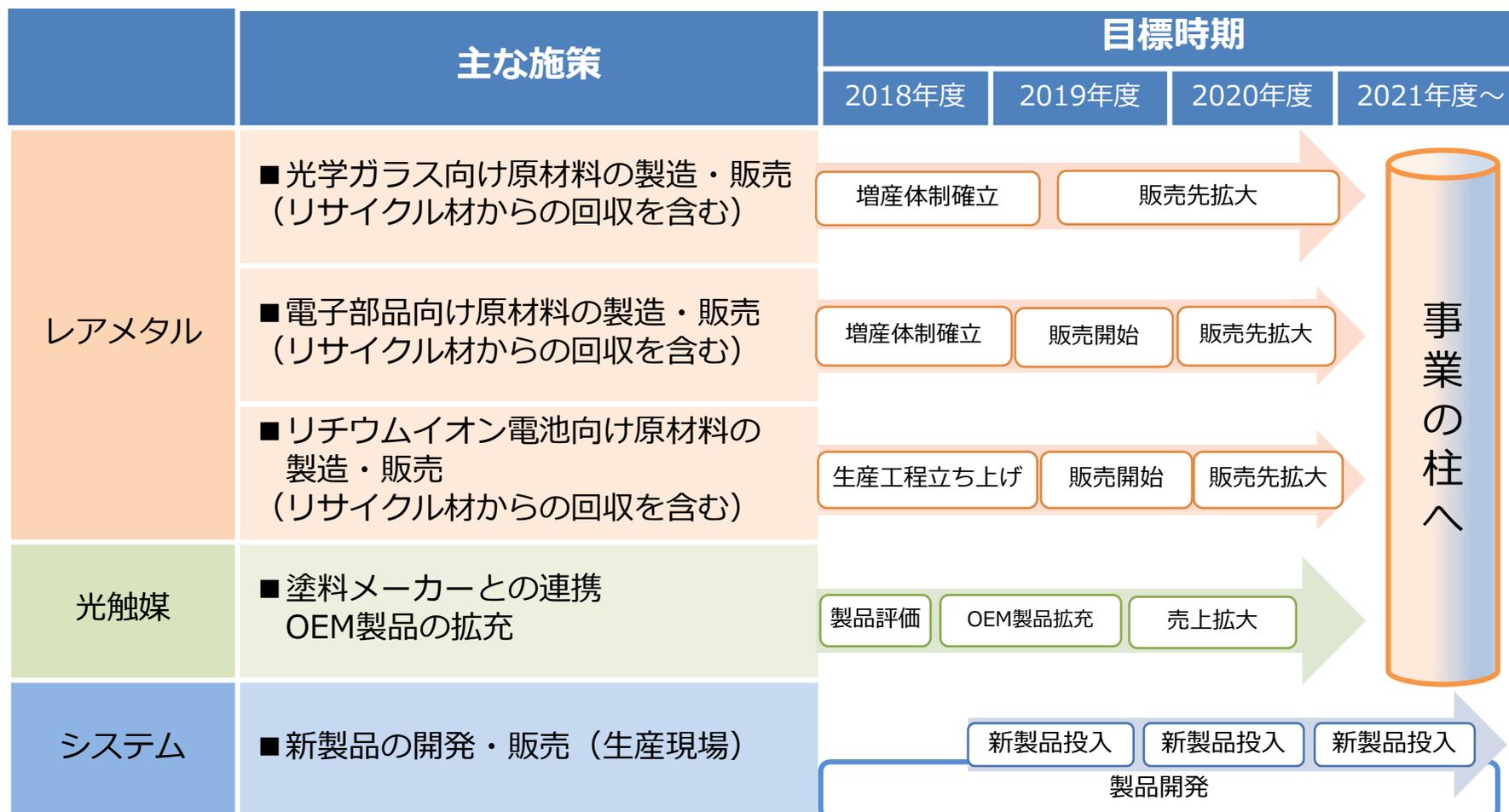
(位置センサー応用効率改善システム)

無線送信ユニットBeaconにより、作業者と設備の位置情報を常時把握。対応が必要になった装置から最も近い作業者を呼び出す仕組み



I o T、I C Tを活用

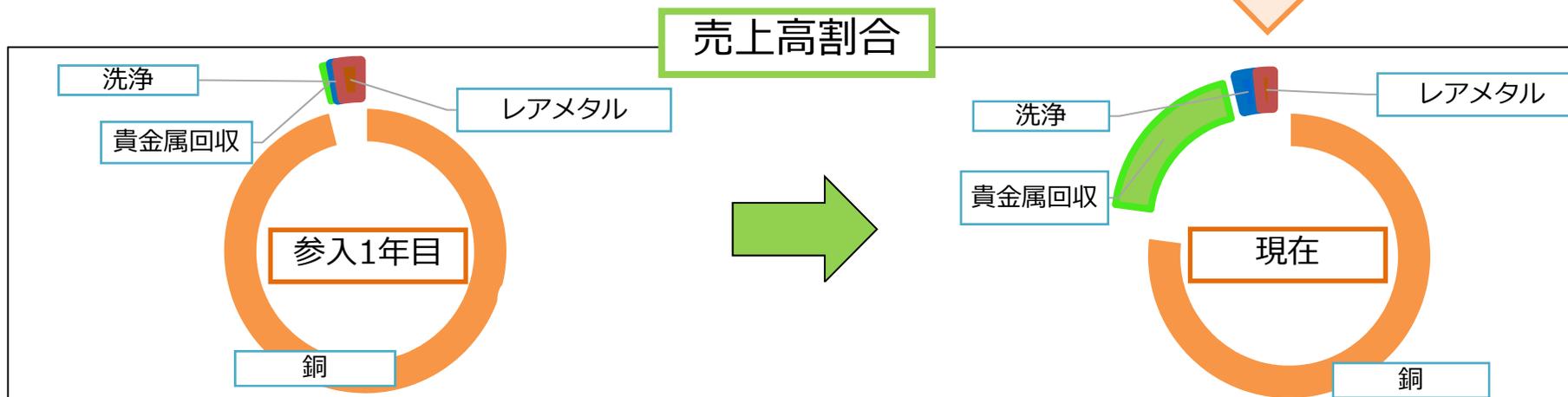
設備のダウンタイムや作業者の負荷軽減に貢献



海外事業

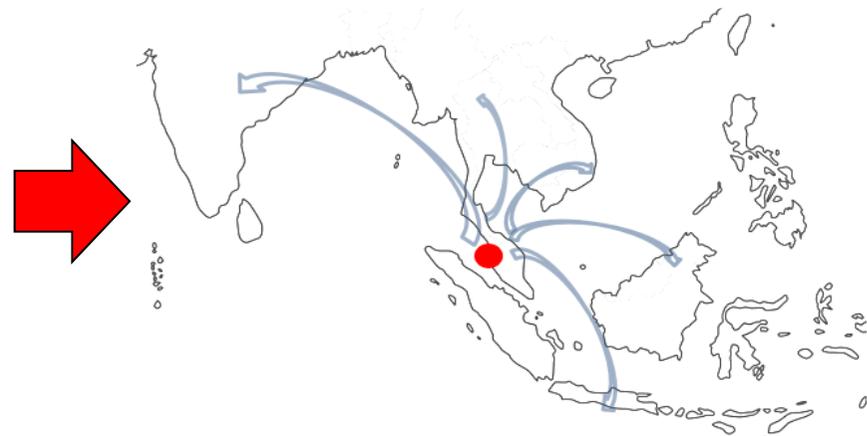
顧客拡大・安定黒字化

■ 貴金属関連事業の増加
(貴金属回収・洗浄・レアメタル)



主な施策	
数量増加	海外企業との協力
	日系企業へのアプローチ
品目増加	新規ライセンス取得
	独自技術・ノウハウの展開

マーケットの拡大





1. 2018年9月期 決算概要
2. 2019年9月期 業績予想
3. 今後の事業戦略
- 4. 株式情報と株主還元施策**

Appendix

- 連結業績の推移
- 事業環境にかかる関連指標
- ESG活動を通じた企業価値向上への取り組み
- 新製品紹介

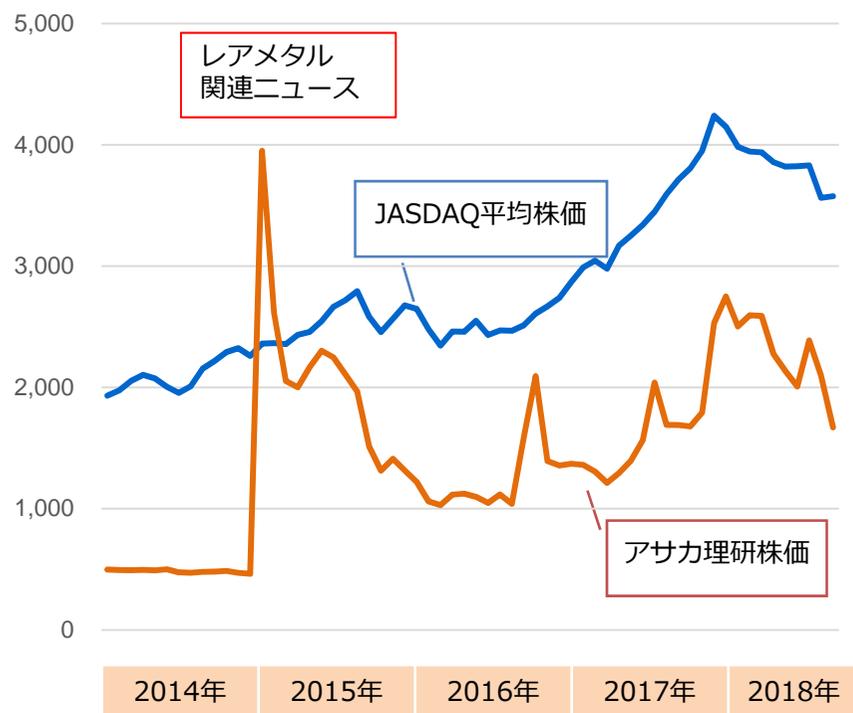


株価情報(月間)

	平均価格	時期
最高値	3,950円	2014年11月
最安値	463円	2014年10月

株価推移(月間)

(単位：円)



株式の情報

(単位：名)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
株主合計	1,423	2,380	2,435	2,352	2,158
金融機関 証券会社	18	27	29	32	35
国内法人	15	19	14	11	15
外国法人等	1	18	17	16	16
個人その他	1,389	2,316	2,375	2,293	2,091

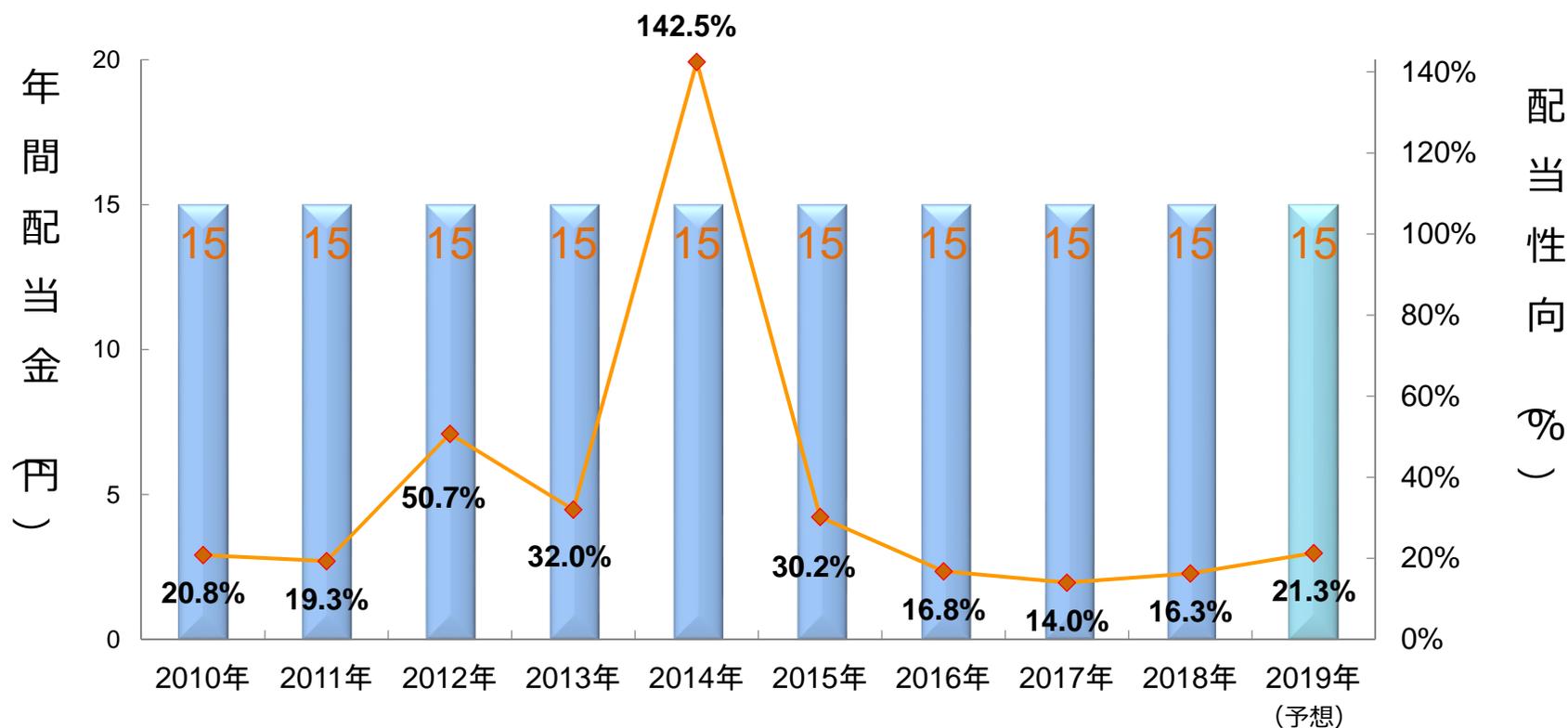
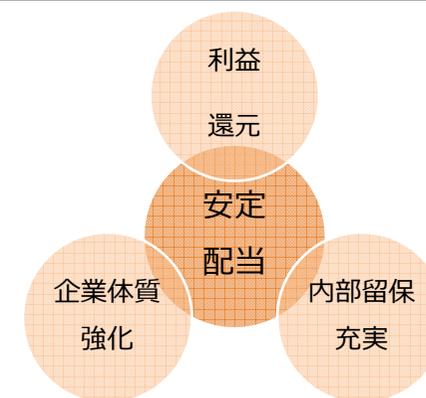
ROE推移

(単位：円)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
BPS	873.63	920.48	991.77	1,088.36	1,168.16
EPS	10.53	49.69	89.48	107.33	91.98
ROE	1.2%	5.6%	9.4%	10.3%	8.2%

BPS：1株あたり純資産額
 EPS：1株あたり当期純利益金額
 ROE：自己資本利益率

- 株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、安定配当を継続的に行う
- 企業体質の強化と内部留保の充実等を勘案しながら業績に裏付けられた成果の配分を基本とする。





I Rに関するお問い合わせは下記までお願いいたします

株式会社アサカ理研 管理本部

〒963-0725

福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地

TEL : 024 (944) 4744

FAX : 024 (944) 4749

E-MAIL : ir@asaka.co.jp

URL : <http://www.asaka.co.jp/>

Appendix

- － 連結業績の推移
- － 事業環境にかかる関連指標
- － ESG活動を通じた企業価値向上への取り組み
- － 新製品紹介

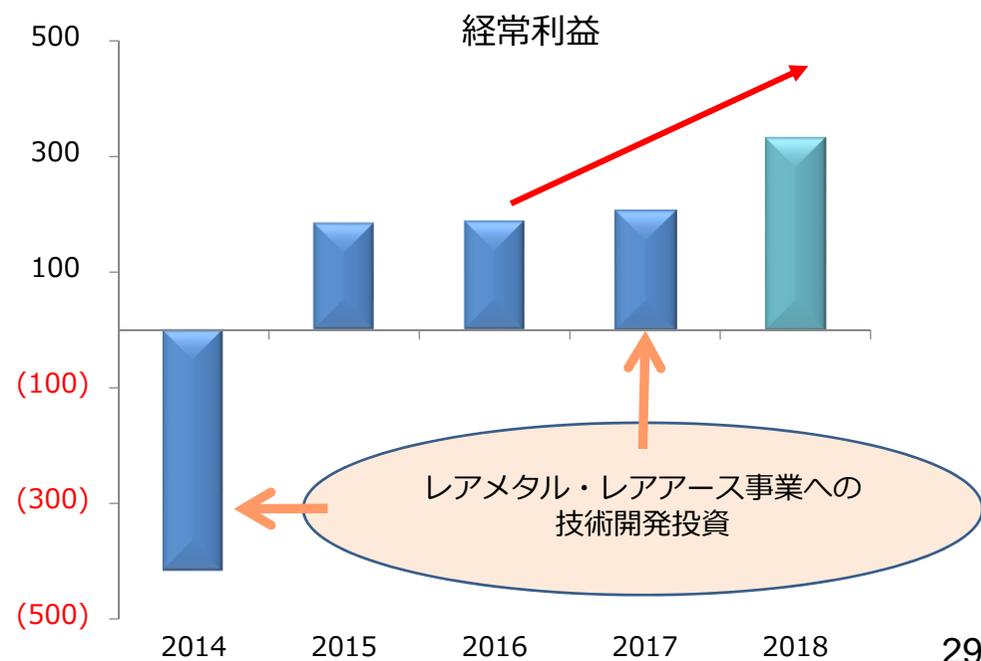
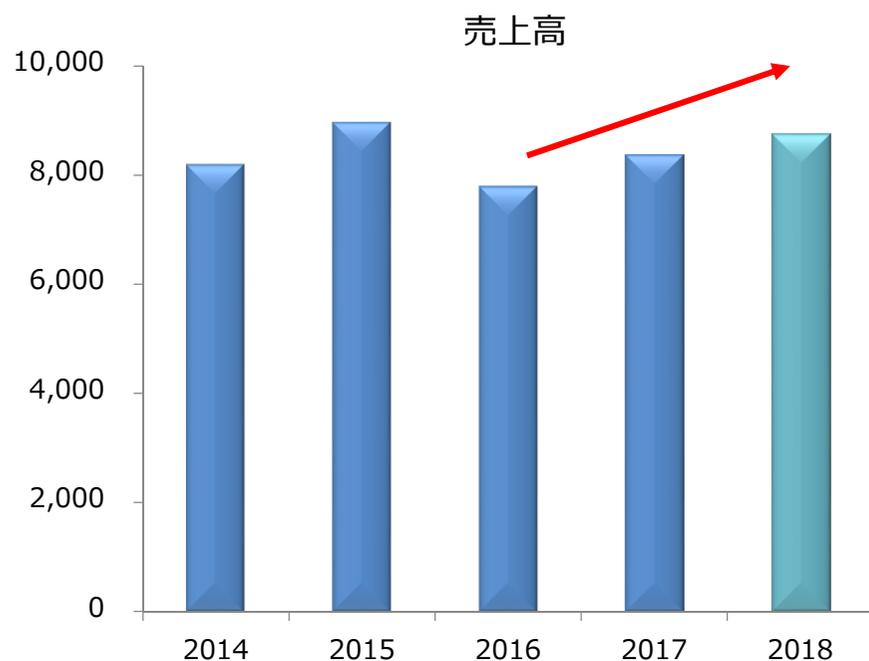


連結業績の推移

株式会社アサカ理研

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	8,189	8,964	7,790	8,383	8,765
営業利益	▲ 402	210	224	208	337
経常利益	▲ 416	185	189	208	333
親会社株主に帰属する 当期純利益	26	125	227	273	234

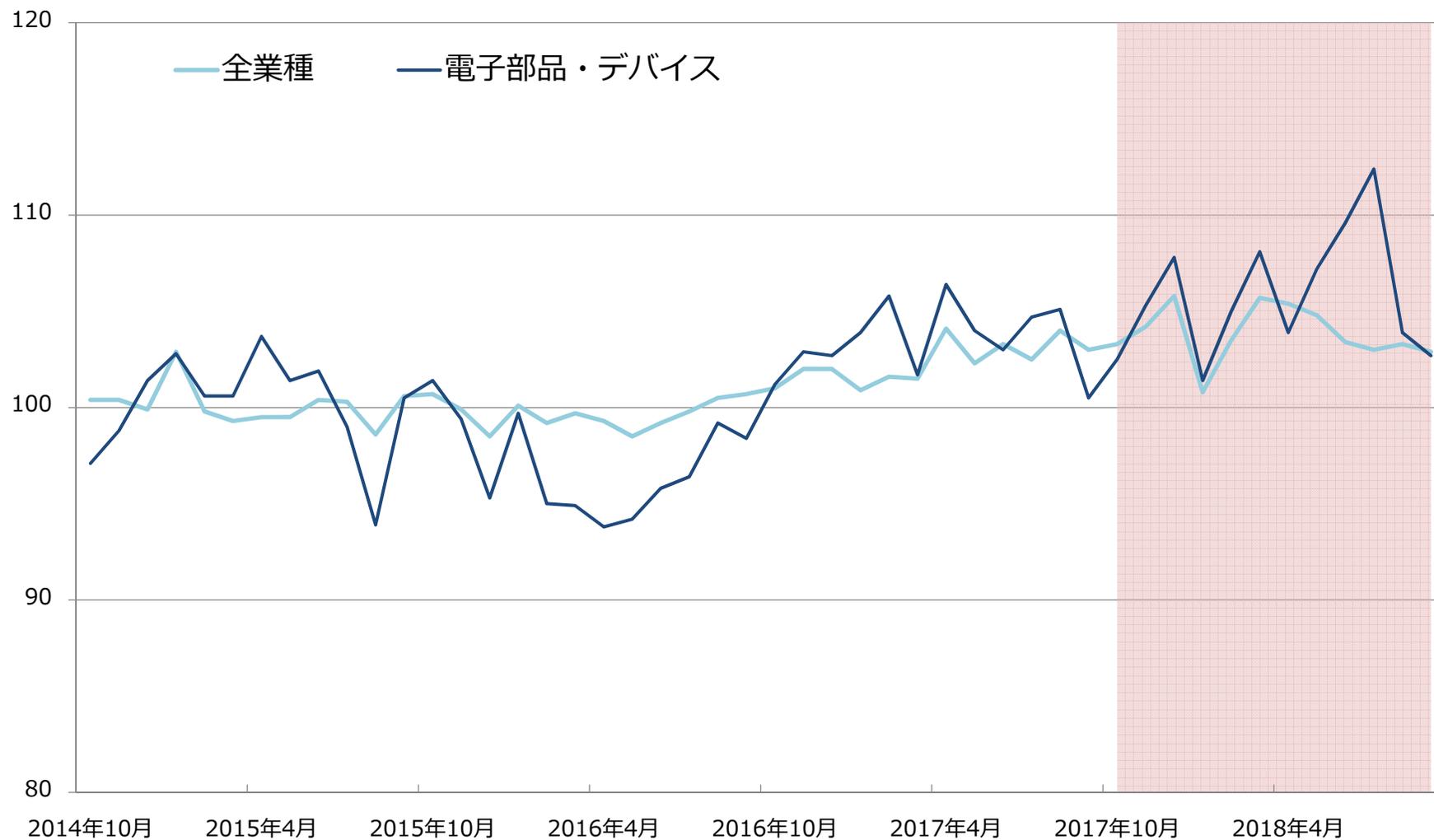




[事業環境] 鈇工業生産指数

株式会社アサカ理研

指数：2015年 = 100.0



出所：経済産業省発表 鈇工業指数（生産・季調済み） 30

水晶デバイス



コネクタ



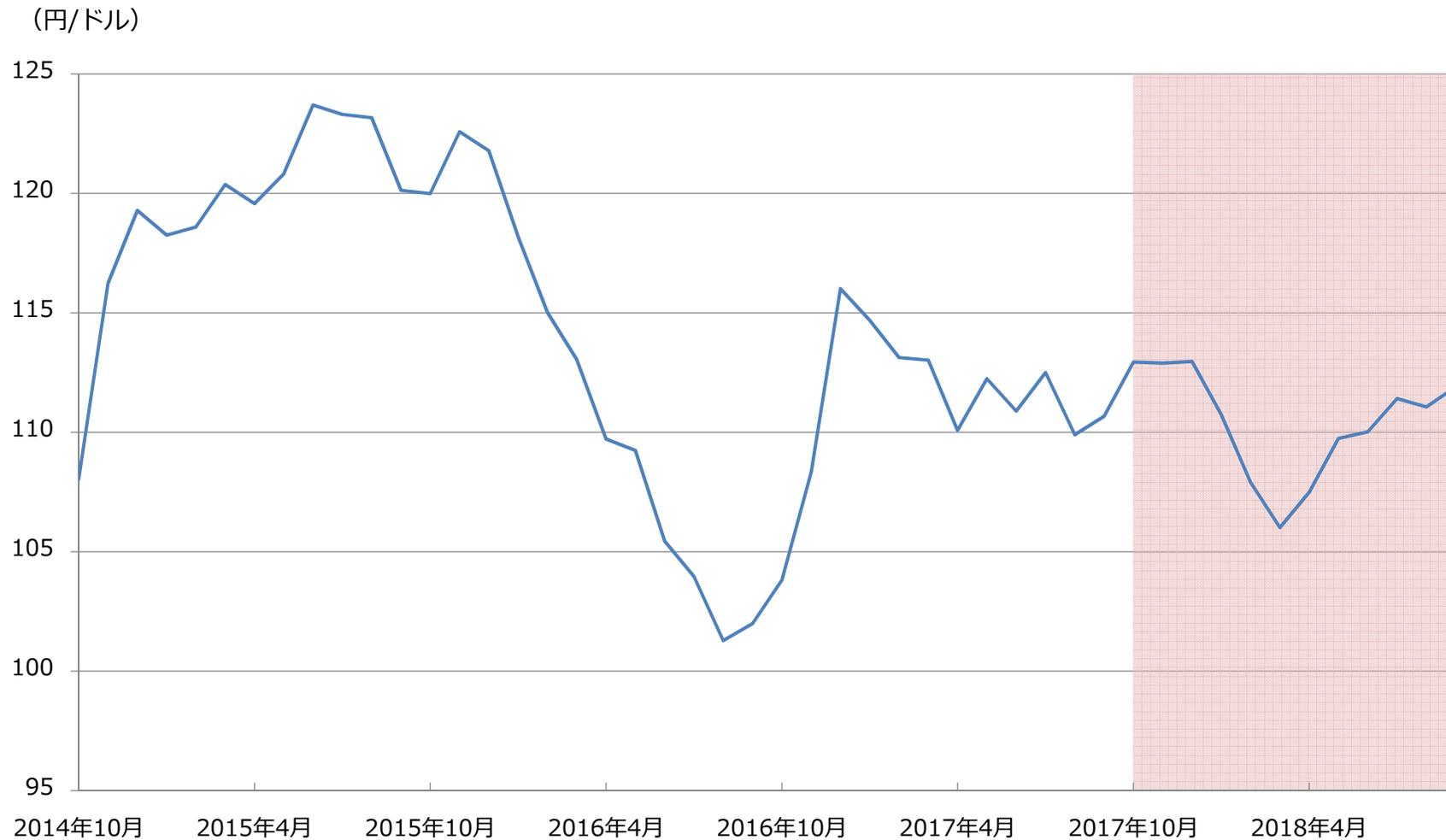
半導体集積回路



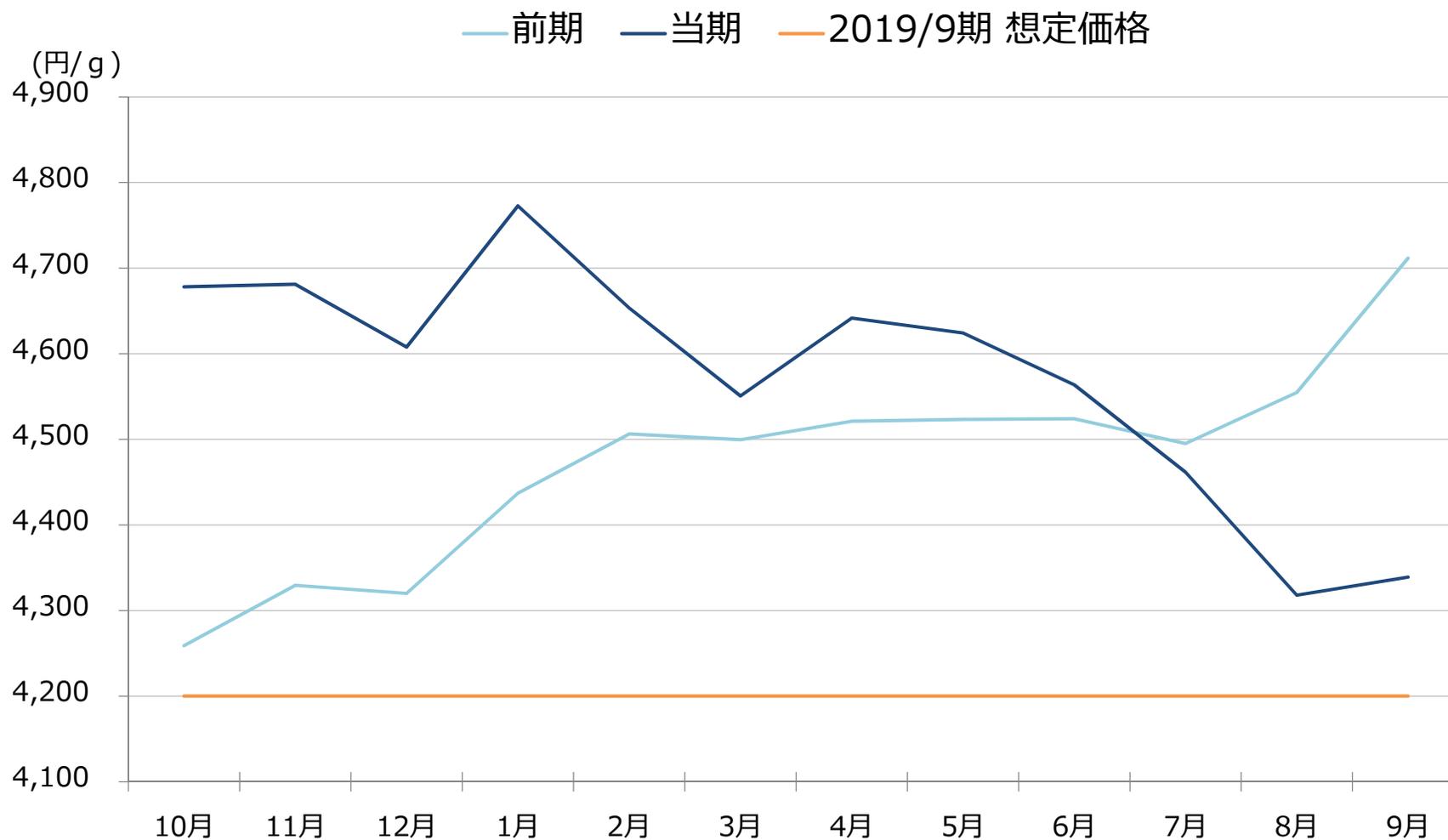
電子回路基板



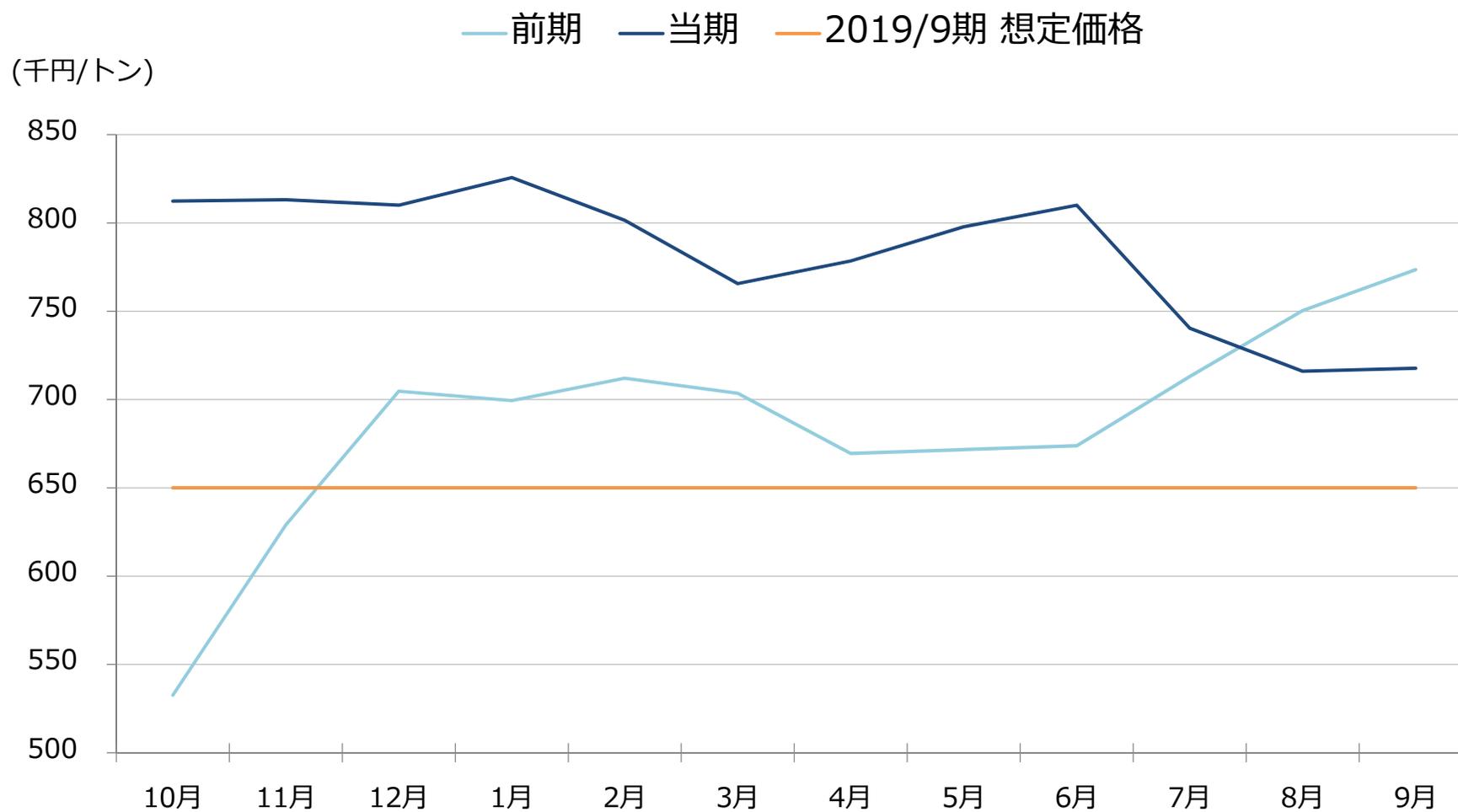
出所：(社)電子情報技術産業協会



出所：日本銀行（東京市場 ドル・円 スポット 中心相場/月中平均）



出所：三菱商事



出所：JX金属株式会社

- SDGsから関連性が高いテーマに取り組む
- ESG活動実践により、更なる企業価値向上へ

E 環境		<ul style="list-style-type: none"> ■ 天然資源の再生・再利用による環境への貢献 ■ イノベーションによる生産性・付加価値向上
S 社会		<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育制度の拡充による充実した教育体制 ■ 働き方改革の着実な実行
G 企業統治		<ul style="list-style-type: none"> ■ 紛争鉱物の不使用による平和への貢献 ■ コーポレート・ガバナンスの強化



※SDGs（持続可能な開発目標）とは
 2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成。

■「資源の有効活用」・「環境保全」

創業当時から変わらない2つの視線



アサカ理研とリサイクル事業

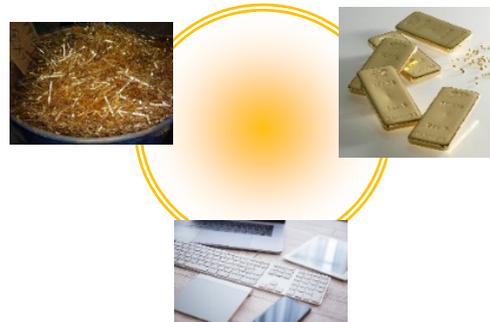
昭和44年

エッチング廃液再生
及び銅回収



昭和46年

基盤屑からの金回収



平成28年

光学レンズからの
レアメタル回収



そしてこれからも、環境と共に歩む

- 既存概念にとらわれない発想力と「バラック思考」
- イノベーションを通じた、生産性・付加価値向上



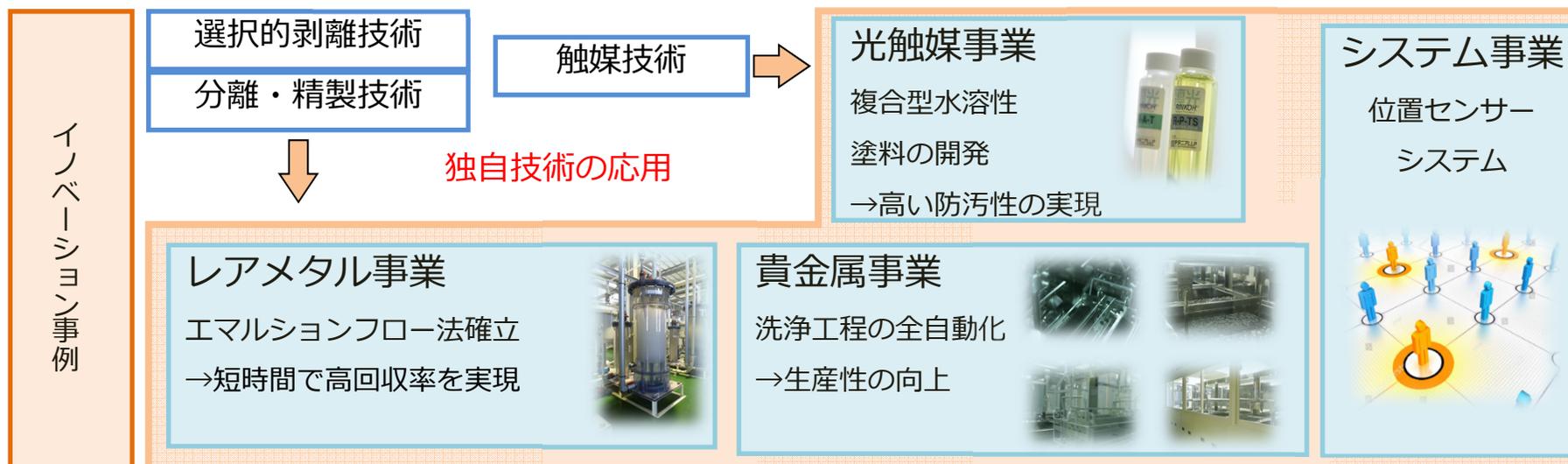
【バラック思考】

バラックを組んでみる
自分たちでやってみる
すぐ試してみる



- ・ 原理を理解できる
- ・ うまくいくコツが分かる
- ・ 応用が可能
- ・ トラブルの対処が早い
- ・ 購入品よりも良いものを作れることも

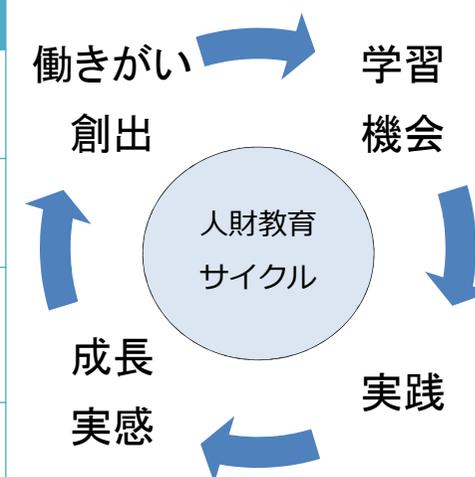
イノベーションの 原点



- 社員一人ひとりが能動的に学べる機会の提供
- より実践的で、現場に近い全社セミナー
→成長の実感を通じた、働きがいの創出



研修種類	概要
入社時集合研修	約1ヶ月間の集合研修で社会人としての一般知識や当社技術を学び、その後は各現場において実践的にスキルを習得
管理職任用前研修	管理職に任用する者を対象とした社外研修を実施。組織力向上及びマネジメント手法を中心に、管理者としてのスキルを習得
全社セミナー	交代制で当社社員が講師を務める独自研修。プレゼンテーション・法律・経理と多角的な観点から実施し、実際の業務内容にも即座に活かせる実践型の研修
実務的勉強会	製造部門を対象として、薬品の取扱い手法や設備機械の取扱方法を実際の現場で学ぶ、実務的な勉強会





- 仕事と家庭との両立に向けた多様な働き方の構築
→フレックス制度の導入
- 業務自動化システム導入により、新しい働き方へ
→統合基幹業務システム(ERP)・ソフトウェアロボット(RPA)

平成30年1月
フレックス制度導入

平成30年9月
ERP稼働

平成31年2月
RPA稼働





■ 紛争地域および高リスク地域からの責任ある原材料の調達活動を通じ、平和な社会実現へ貢献

※RMAP (Responsible Minerals Assurance Process)
= 責任ある鉱物保証プロセス

紛争地域および高リスク地域とは？

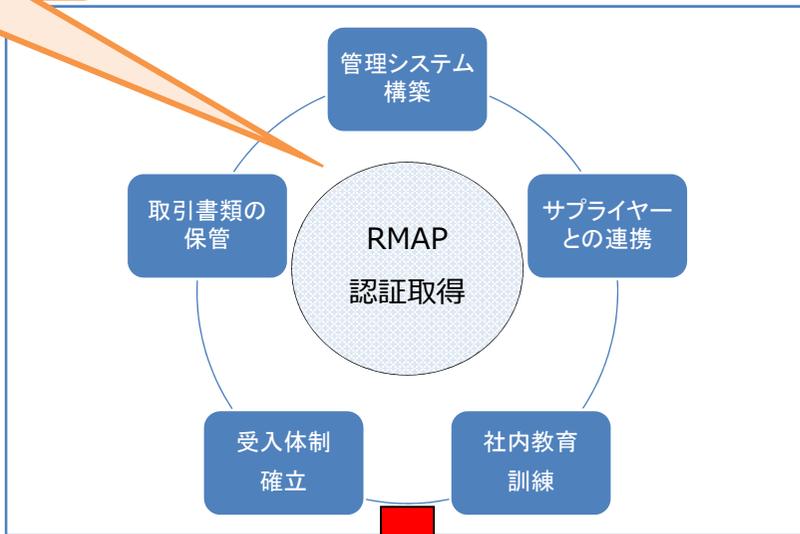
■ 武力による紛争、広範にわたる暴力もしくは人々に危害が及ぶその他のリスクが存在する地域

リスクの具体例

- 紛争
- テロ支援国家
- テロ組織
- 児童就労
- 人権問題
- 環境破壊
- 児童就労
- 資金洗浄

RMAP認証
RMAPを順守している製錬・精製業者であることの認証

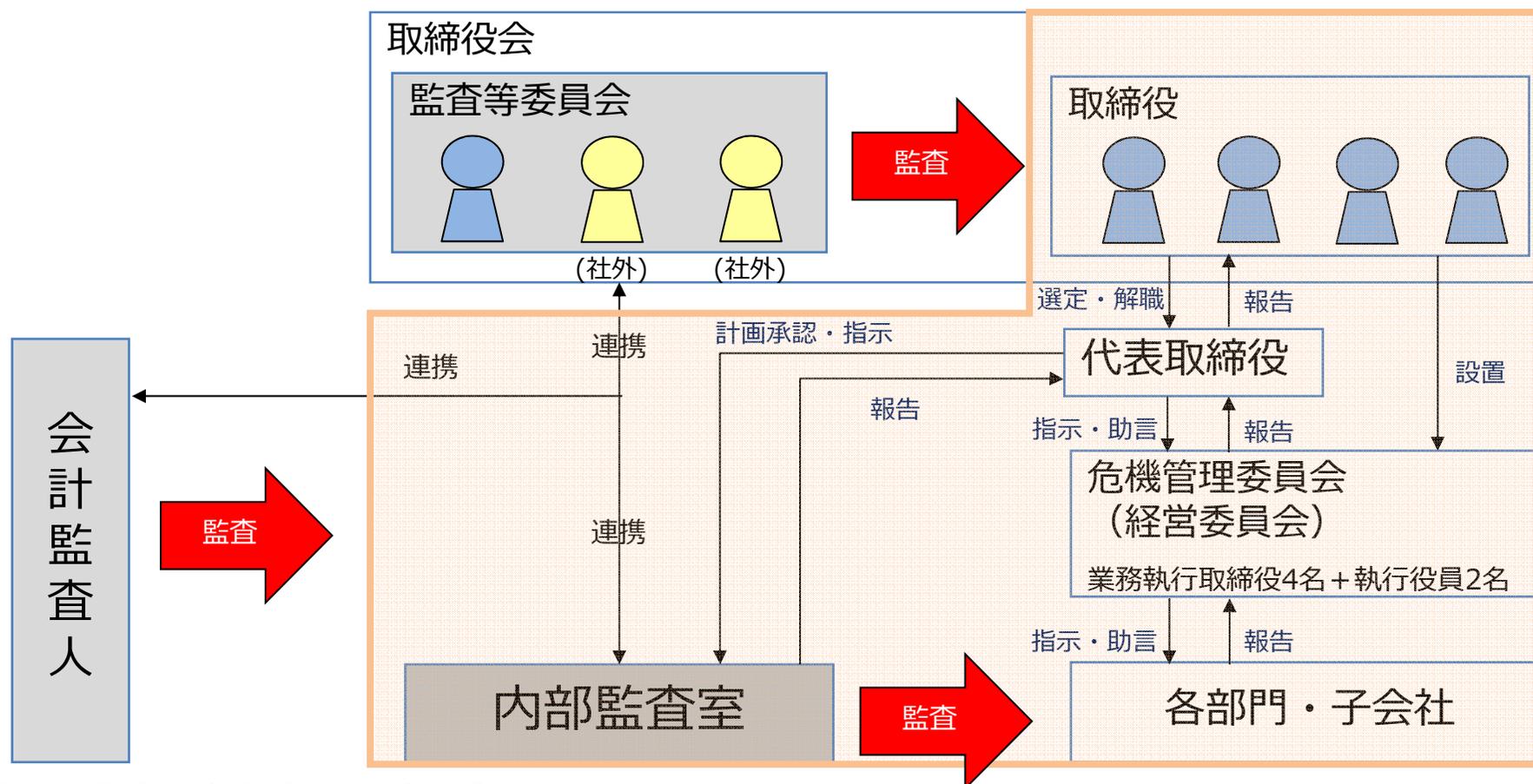
管理体制



不当な資金源の根絶へ



- 監査等委員会を設置することで、より監督機能を高める
- 効果的な監査等委員会・会計監査人・内部監査室の三位監査
- 危機管理委員会を設置し、当社が抱えるリスクの管理対応



外壁・ガラス用光触媒コート剤 Tioit ティオイト



太陽と雨の恵みで
いつも、いつまでも美しく。

「ティオイト」は、防汚・空気浄化など数々の有用な効果を持つ「光触媒」を使ったコート剤です。
外壁やガラス面に塗布して膜をつくることで、セルフクリーニング機能を発揮し、建物を長期間美しく保つことができます。

どうして「キレイ」が続くの？

「ティオイト」光触媒作用の仕組み

光触媒の分解力	光触媒の親水力
酸化チタンに光が当たると空気中の酸素や水分と反応して、「活性酸素」が発生。この活性酸素が有害物質や菌を分解してくれます。	酸化チタンに光が当たるとチタンと空気中の水分が反応。「親水性」の膜ができます。この膜は非常に水となじみやすいため、汚れを浮かし洗い流しやすくなります。

ティオイト3つの特徴

<p>長年の研究で機能性アップ 【高性能】</p> <p>ティオイトは単なる酸化チタン光触媒ではなく、さらに機能を上げた新しい光触媒水溶液です。酸化チタン構造部分で光触媒機能を、酸化ケイ素構造部分で親水性を、過酸化結合構造部分で可視光域吸収機能を発揮します。</p>	<p>外壁やガラスに最適 【高透明性】</p> <p>有機原料を使用しているため、酸化チタン以外の不純物は塗布後揮発します。このため塗布膜の透明性が高く、外壁材の風合いやガラスの透明度を損なうことなくコートすることができます。</p>	<p>1層コートも可能 【高施工性】</p> <p>塗布基材に対して汎用性があり、一部の撥水性基材を除き、有機バインダーが必要ありません。また1層コートも可能なことから、現場での塗布作業が軽減できます。</p>
---	---	---

VD-In Visual Data Input

ヘッドマウントディスプレイを活用した 製造現場における新しい働き方

目で見た数値や映像をダイレクトにPC入力

人の作業をもっと省力化してミス防止するツールとして誕生。
VD-Inは、ヘッドマウントディスプレイを利用して、見た映像、文字情報をPCへダイレクトに入力したり、音声で数値データを入力したり必要な情報を表示するなど、様々なシーンで作業をサポートします。



- 本書には、当社及び当社グループに関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 本書はいかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付の申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。



MEMO

株式会社アサカ理研
